っています。そして、ずっと積み残されてきた問題に対して問題点を明らかにして対策を講じていくことも正副市長が相当注意義務をもって、全力投球しなければならない問題です。こういうことに相当な手間暇、時間がかかりますので、副市長を2人にして対応すれば、もっと効率的な動きができると思います。副市長が2人になれば人件費だけで1000万円は増えるわけですが、今の構造改革をすべき時代、行財政改革を進めるべき時代は頭脳の部分が大事で、そこにマンパワーを集中しないと、市役所の舵取りができない状況です。しっかりと公約を実行して、効率的な市役所に変えていかなければ、市民に対する責任を果せませんので、副市長はもう1人いて、しっかりと三頭立てで臨みたいという思いです。

教育施設の統廃合

井上芳弘　議員（日本共産党）

問 教育施設の統廃合については、同僚議員等の質問の中でも、耐震化についてはしっかり子どもたちの安全のためにやっていきたいという方向が示された。当初の計画では統廃合が決まれば耐震化もしないで進めることができるという立場だったと思うが、この間の議会の論議、各地域への説明、さまざまな意見の中で方針が変えられた。国、県の強い指導ということを教育長は言われたが、これは方針の大きな転換だと思う。改めて耐震化については、現在使われている施設をしっかりとやっていくということを確認させていただきたい。

答 耐震診断補強については、児童・生徒がいる学校について問題がある場合、（IS値が）0・3未満というのが一つの指標になりますが、0・3未満のものはぜひというところです。0・3から0・75未満については、財政との絡みを含めて、これも問題があるわけですから、できるだけ早く対応していくとお考えいただきたい。ただ、耐震は進めますが、統合も進めていく考え方に変わりありません。

市長施政方針について

黒田秀一　議員（21政会）

問 市長の施政方針の中に、福祉施策、障害者施策についての表現が少ない。公共団体の最も重要な施策は福祉にあると思うが、優先度、重要性をどう思っているのか。

また、職員を自衛隊に派遣、研修を受けさせるとあるが、自衛隊に何を望み、どのような効用を期待しているのか。職員を派遣するより退職自衛官を防災官等に採用してはどうか。

答 保健福祉関係の予算は、一番多いと思っています。高齢者、障害者には財政が厳しい中でも相対的に手厚い施策が例年続けられてきています。日常の社会福祉行政は国等の定めた法令に基づいてやっていますので、独自な施策が取りにくい面もありますが、生涯現役都市ということをキーワードにして、加西を元気にしていこうと取り組んでいますので、これからの施策をご期待いただければと思います。

自衛隊の派遣研修については、青野原駐屯地に研修の受け入れについて協議をしたところ受け入れが可能という回答をいただき、今年6月下旬に、1泊2日の日程で8名程度の職員を派遣する計画です。内容としては、基本的生活習慣、早朝起床、号令、朝礼等、また基本動作訓練として行進訓練、3キロメートル走、腕立て、腹筋等、救急救命法、テーマ別等に防衛講話等が含まれています。費用は発生しません。退職した職員の自衛官の採用等については、必要があれば前向きに検討したいと思います。

財政再建と財政調整基金等

吉田　稔　議員（21政会）

問 市長は広報等で借金を60億減らし、着実に成果を出し、実績を出したと断言されているが、いわば貯金にあたる財政調整基金、減債基金がかなり取り崩してあり、借金が減って貯金も減っているということであれば、本当に財政が健全な方向に向かっているのか。被災が起こったとき等に、基金が役立つと思うが、どれくらいのお金が必要なのか。また、近隣他市はどれぐらいの基金の残高を持っているのか。

答 災害等に備えての基金の残高は標準財政規模の約20％と通常言われており、加西市の場合は、約20億が通常目安とされています。北播5市の基金の状況は、平成19年度末では、財政調整基金、減債基金、特定目的基金を合計すると三木市は71億4600万円、小野市が78億8300万円、西脇市が46億4900万円、加東市が51億7200万円、加西市は25億6700万円と、加西市の基金残高は他市に比べて非常に少なくなっている状況で、加西市は蓄えがなく、財政が逼迫している状況です。加西市の基金残高は平成20年度末で20億円となる見込みとなり、基金の枯渇は財政運営を硬直化させる要因となります。短期的な収支不足は基金の取り崩しで対応できるものの、長期的な財政悪化には対応できないので、財政基盤の確立をはかる必要があると考えています。

「教育立市」宣言の提案について

井上智章　議員（新政会）

問 加西市への定住効果について、質の高い教育を求